

---

## 第5章

# 社会開発戦略と今後の課題

——「負の側面」の克服と「カイソーン・ポムヴィハーン思想」——

矢野 順子

---

### はじめに

第9回党大会後、「2020年までの後発開発途上国脱却」という1996年の第6回党大会以来の国家目標の達成に向けてラオス人民革命党（以下、党）は経済開発に邁進してきた。その結果、貧困世帯率は低下し、2006年以降、継続して年率8%前後の経済成長率を達成するなど、堅調な経済発展を遂げてきている。しかし一方で、汚職、環境破壊、土地紛争、都市と農村の格差拡大など、経済発展の「負の側面」がさまざまなかたちで顕在化している。このような状況のなか、スマートフォンの普及によりFacebookなどのソーシャルネットワークサービス（SNS）を通じて政府批判を展開するものも現れ、2014年9月にはインターネットの利用を規制する政令が出された。第10回党大会では、前回大会に引き続き、「経済分野ならびに文化・社会分野の開発と持続的な自然環境の保護の3点の調和」が強調されたことに加え、「党の影響力に対する挑戦的問題」として、党員・職員の政治資質、革命の道徳の後退や汚職の蔓延が指摘された（Phak Pasaason Pativat Lao 2016, 28-29）。ここからは、経済開発の成功に自信を示しつつも、「負の側面」を放置すれば信頼を失い、一党独裁体制の維持が脅かされかねないとの党の強い懸念がうかがえる。

第10回党大会関連文書では、「一枚岩の団結の強化」「革命の道徳」「政治思想教育」「マルクス・レーニン主義」といったおなじみの語句とともに、新た

に「カイソーン・ポムヴィハーン思想」が模範とすべき思想として登場している。ベトナムにおいても、かつて1991年の第7回党大会において、従来のマルクス・レーニン主義とともに「ホー・チ・ミン思想」が党の思想的基盤、行動指針に加えられた（寺本2012, 5）。これは、マルクス・レーニン主義を信奉してきたソ連と東欧の社会主義体制の崩壊に直面するなか、ベトナム独自の思想的、精神的柱となるものを、ベトナム共産党が求めた結果であるとされる（古田1996, 3-6；寺本2012, 5）。2015年、ラオス人民民主共和国は建国40周年を迎え、2016年にはチュムマリー・サイニャソーン国家主席が任期を終えて政界を引退するなど党幹部の世代交代が加速している。国民のあいだでも革命を経験した世代は減少の一途をたどっており、ラオス社会は現在、ひとつの転換期を迎えているといえる。党が「建国の父」であるカイソーンをこれまで以上に強調し始めたのは、「革命の記憶」を共有しない若い世代に対して、カイソーンへの尊敬の念を醸成することでラオス人民革命党による支配の正当性を認識させ、安定的に国民統合を図っていくための戦略といえるだろう。2006年から2015年までの国家教育制度改革戦略で導入された新カリキュラムにより2010/11学年度より順次出版された「公民教育」の教科書において、中学1年から7年の全学年にカイソーンに関する内容が含まれていること<sup>(1)</sup>は、このことを裏づけるものといえよう。

以上をふまえ、本章ではラオス人民革命党が経済政策を中心に据えるなか、「負の側面」にどのように対応していこうとしているのか、教育政策に焦点を当ててみていくことにする。第1節では、第10回党大会政治報告にみられる社会政策分野の内容を概観し、党が何を「負の側面」とみなしているのかを浮き彫りにする。第2節では過去5年間の教育政策を振り返る。第3節では党が思想の基盤に新たに加えようとしている「カイソーン・ポムヴィハーン思想」とはいかなるものなのか、教科書の内容から明らかにし、今後の展望を述べてむすびとする。

## 第1節 第10回党大会と社会政策分野

### 1. 政治報告にみられる過去5年間の成果

社会政策分野における過去5年間の成果としては、文化・社会分野が量的・質的に拡大したこと、とりわけミレニアム開発目標の多くが達成され、明確な変化がみられたことが述べられている。各部門の成果に関しては、以下のとおりである。

#### (1) 教育・スポーツ部門

- ・文化・社会開発の指導に注力し、人材開発を中心かつ優先事項とした。
- ・教育制度改革を推進し、質の転換、否定的現象の解決、教育に対して誤った価値観の転換を行った。
- ・全国で人民の初等教育レベル補習教育を達成、多くの県で前期中等教育レベル補習教育を突破した。
- ・全階層の人民、さまざまな部門が、社会全体の義務である教育、およびスポーツ事業に対する理解を深め、それらの事業の発展を支援するよう鼓吹した。

#### (2) 公衆衛生部門

- ・中央、地方の病院の水準の向上、農村地域、遠隔地開発重点地域への公衆衛生サービスやネットワークの基盤を拡大した。
- ・保健衛生教育と母子保健の宣伝事業の推進、公衆衛生模範村の建設と予防接種運動により伝染病をコントロール、母子死亡率の低下、平均寿命の上昇につながった。

#### (3) 各少数民族

- ・物質領域における文明の建設を重視し、各民族の文明が保護、振興され漸進的な進歩を遂げてきた。われわれの人民の文化的な生活は上昇してきている。

#### (4) マスコミュニケーションと観光部門

- ・各種マスコミュニケーション媒体は拡大し、改善され、質的・量的に発展した。

- ・観光事業も改善し、発展した。環境保全型、人民参加型観光が改善し、拡大した。外国人観光客数、観光収入は継続的に増加している。

#### (5) 社会保障

- ・国家と革命に貢献したものに対する報恩感謝政策を改善した。

- ・社会保障制度の拡大、雇用の創出、労働者の利益保護、さまざまな社会支援に配慮した。

(Phak Pasaason Pativat Lao 2016, 13-14)

教育・スポーツ部門での初等教育レベル補習教育の達成とは、内戦時代以来、党が推進してきた識字運動に端を発するものである。1975年の建国当時、党は深刻な人材不足に直面していた。1976年1月14日にはカイソン首相(当時)が、「成人教育の改善と拡大に関する首相令第8号」を出し、15歳から45歳を対象に非識字撲滅と文化補習教育のための取組みが全国で実施された(*Vientiane Mai*, September 1, 2015)。その結果、1984年にスパヌヴォン国家主席(当時)が、全国での非識字撲滅を公式に宣言するに至ったが、その後、識字教育を修了したものが再び非識字者に戻るという事例が続出したのであろう。1992年に「非識字回帰の問題を解決することに関する首相令」が出され、それに従って党委員会、県、郡、村の行政権力、全国の教育部門が初等教育レベル補習教育を推進し、2015年8月28日に全国で初等教育レベル補習教育の達成が宣言されたのであった<sup>(2)</sup>(*Vientiane Mai*, September 1, 2015)。これは建国当初からの取組みが達成されたということで、ひとつの画期的事件であったといえる。その他の部門に関しては、前回大会と比べて顕著な変化はみられないが、観光部門への言及が増加している。観光部門は、「持続的方針に沿った国家経済建設」においても「文化観光、自然観光、歴史観光の推進により、観光産業が整った、国家経済の有力な基盤となるよう開発する」という文言がみられる(Phak Pasaason Pativat Lao 2016, 43)。観光開発は地方経済の活性化など都市と地方の格差縮小への効果も期待されているといえ、今後いっそう推進されていくものと考えられる。

## 2. 政治報告にみられる課題

残された課題としては、人材資源開発が経済・社会開発と調和していないこと、国民の美しき文化が社会の誤った価値観に流され、衰退してしまっていること、一部の伝統的慣習が開発の足かせとなっていること、社会における否定的現象、たとえば浪費社会、雑種的な文化や生活様式、麻薬、その他の社会災害について、解決に向けた努力がなされているものの、十分には改善されていないことなどが挙げられている (Phak Pasaason Pativat Lao 2016, 27)。そしてこれらの課題が残された要因として、人材資源開発計画の決定、管理が明確ではなく、経済・社会開発の需要と合致していないこと、ラオスの労働力に劣っている点である、技能・屈強さ・規律の訓練において適切な手段がとられていないこと、経済・社会開発と自然環境保護の調和がなされていないことなどとともに、「事実を歪曲した宣伝を行い、われわれの新体制に汚名を着せ破壊しようとする企てている悪玉分子や悪党勢力の影響」として、反政府勢力の存在を指摘している (Phak Pasaason Pativat Lao 2016, 29-30)。このほか、社会開発分野以外で人材育成にかかわるものとして、人民の模範となるべき党員や職員の政治資質、革命の道徳や奉仕の精神の退行が課題として挙げられている (Phak Pasaason Pativat Lao 2016, 28-29)。

このようにミレニアム開発目標をはじめ、前回の党大会で掲げられた開発目標の多くが達成されたとの評価がなされる一方、人材資源開発と経済・社会開発の不調和、否定的現象、麻薬などの社会災害、党員・職員の道徳の退行などが課題としてとりあげられており、党がこれらを経済発展の「負の側面」として認識していることがわかる。反政府勢力に関しては「国内の現状と課題」の項目でも、「悪玉分子や悪党勢力は、われわれの国家に対する和平演変という謀略を捨ててはならず、それは日ごと、より強力で周到なものとなっている。近代的な情報通信技術という条件のもとで、悪玉分子はそれを新体制の破壊の道具として、混乱を発生させるために利用している。」 (Phak Pasaason Pativat Lao 2016, 36) と指摘しており、インターネットやSNSを介しての反政府活動への警戒を示している。「悪玉分子」がどのような勢力を意味するのか具体的に言及されていないが、そのなかには国外で反政府運動を展開する「在外ラオ

ス人」も含まれていると考えられる。

「在外ラオス人」に対して、党は長年「反革命分子」として帰国を厳しく制限していた。しかし、現在は帰国して国家建設に参加するよう積極的に呼びかけており、2011年1月以降、ビザ発給の手数料を免除したほか、彼らに土地の利用権を認めるための法整備も検討されている<sup>(3)</sup>。2015年12月2日の建国40周年式典には、フランス、アメリカ、オーストラリア、カナダ、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、オーストリア、ハンガリー、スロヴァキア、スイス、日本、ニュージーランドから在外ラオス人の代表団が参加し、式典のほか、国会議事堂でパニー国会議長やトンルン副首相兼外相（当時）と面会した（*Pasaason*, December 8, 2015）<sup>(4)</sup>。今大会の政治報告においても「ラオス諸民族人民の団結の強化」の項目で、党はつねに外国にいて愛国心を維持し、体力、知恵、知識、能力、資金をもって国家建設に参加するため自発的に帰国しようとする在外ラオス人に対し、条件を整えるために一貫した政策をとってきたとしており（*Phak Pasaason Pativat Lao* 2016, 53）、在外ラオス人を経済開発に利用する方針を明確に打ち出している。2016年9月にオバマ米大統領がラオスを訪問した際には、演説で「われわれの国家の関係は国民のあいだの友好と信頼に根ざしている」として、在米ラオス人の活動を紹介し、在米ラオス人が二国間の関係改善に貢献してきたとの見解を示した<sup>(5)</sup>。今回のオバマ大統領の訪問時にラオスとアメリカは包括的パートナーシップ締結に合意しており<sup>(6)</sup>、ラオスの政治経済への在外ラオス人の影響はますます強まっていくことが予想される。一方、オバマ大統領訪問に際して、人権問題の改善と民主化を求める書簡を大統領に送付した在外ラオス人団体も存在し<sup>(7)</sup>、今後、在外ラオス人に対して、党は「負の側面」への対策と国家建設への貢献を要求という両極のあいだで難しい対応を迫られていくことになるだろう。

### 3. 「カイソーン・ポムヴィハーン思想」

政治報告では、各分野の成果と課題を述べた後、「過去からの教訓」として7つの項目が示される。そのうち（1）、（2）は要約すると以下のようなものであった。

- (1) 全方面の刷新路線の堅持。マルクス・レーニン主義および、カイソーン・ポムヴィハーン思想の活用と拡大，人類にとって至上のものを受容するとともに美しき国民の遺産を継承し，拡大する。
- (2) 経済開発を中心に据え，それに社会開発，われわれの国民の美しき文化の保護，持続的な自然保護をしっかりと密着させる。経済開発と国防・公安の調和的結合，人民の貧困削減と密着した経済成長の推進，諸民族人民の物質領域における生活水準と文化の持続的な向上。

(Phak Pasaason Pativat Lao 2016, 30-31)

「人類にとって至上のものの受容」と同時に、「美しき国民の遺産」の継承と拡大を訴えていることは、先にみた「負の側面」のひとつである「雑種的な文化や生活様式」への対応とみることができる。第8次経済・社会開発5カ年計画の第2の目標「人材資源開発を開発の決定的要素とする。公務員および労働者の能力の向上，諸民族人民の貧困の全面的解決，全民族，老若男女が質のある教育と公衆衛生サービスを楽しむ。国民の美しい文化的アイデンティティの保護と開発の振興，政治的安定をしっかりと保証し，社会は平静で秩序があり，公正で透明性をもつ」(Kasuang Phaenkaan lae Kaan Longthuen 2016, 81)を達成するために掲げられた項目の6つ目「国民の美しき伝統慣習の発展と保護」においても、「選択的に人類の進歩的な価値ある文化を受容する。社会にとって災厄となる文化面での否定的物事を防ぐ」といった文言がみられる (Kasuang Phaenkaan lae Kaan Longthuen 2016, 124)。これは科学技術など国家の発展に不可欠とされるものの受容を促す一方，党にとって「災厄」である「外部の文化」への警戒を呼びかけるものといえる。その他，経済開発を中心に社会開発・自然環境保護との調和を図るという内容は，前回の党大会でも言及されてきたものであるが，先述のとおりマルクス・レーニン主義と並び，「カイソーン・ポムヴィハーン思想」の活用と継承が加えられたことは今大会での新たな動きといえる。しかし，過去5年間の教育政策を振り返ると，こうした変化は今大会で突然起こったものではないことがわかる。次節では，2011年の第9回党大会以降の教育政策についてみていくことにする。



## 第2節 教育政策

### 1. 過去5年間の成果と課題

第9回党大会が開かれた2011年から2015年の5年間は、「2006年から2015年までの国家教育制度改革戦略」の2期目に当たる。第1期（2006～2010年）は、全学年、全コースでのカリキュラム改革<sup>(8)</sup>、教育期間の11年制から12年制への延長による、普通教育改革に力点が置かれた。普通教育の12年制導入は、知識量の増加、地域および国際的なカリキュラムとの調和を意図したものであった（Pasaason, January 21, 2016）。第9回党大会の決議では、教育が3つの特徴、5つの原則に沿い<sup>(9)</sup>、質を備え、国家の社会経済開発の需要に合致し、地域統合・国際統合が可能となるよう、国家教育制度改革の第2期に継続して取り組むよう指示が出された（Pasaason, January 21, 2016）。この間、2014年には職業訓練教育法、2015年には改正教育法が公布され、改正教育法では、従来は初等教育の5年間であった義務教育を前期中等教育修了までの9年間とすること<sup>(10)</sup>や国際カリキュラム、バイリンガル・カリキュラムについて言及されるなど、地域統合・国際統合を意識した条項が追加されている（Saphaa haeng Saat 2015）。

2011年からの過去5年間の成果に関して、2016年1月21日付けの『パサオン』紙（Pasaason, January 21, 2016）に掲載された教育・スポーツ省党執行委員会副書記のセンドゥアン・ラーチャントブーンによる党大会における報告と教育科学研究所発行の雑誌『新しい教育』の第39号（2015年11月?）<sup>(11)</sup>に掲載された、2015/16学年度の始業式の際に表明されたパンカム・ウィパーワン教育・スポーツ大臣（当時）の意見を基にまとめると以下のようになる。

#### （1）万人のための教育行動計画<sup>(12)</sup>・ミレニアム開発目標

・おおむね目標を達成するか、目標を上回る成果を収めた（3～5歳児の就学率43.2%、初等教育の純就学率98.6%、前期中等教育の就学率78.1%<sup>(13)</sup>）。

（Phankham 2015, 3-4; Kasuang Sueksaathikaan lae Kilaa 2015, 5）



- ・教育分野における6～10歳の男女平等指数が0.96となった。(Phankham 2015, 4)
- ・ノンフォーマル教育事業において、全国で初等教育レベルの補習教育の修了が宣言されたほか、57の郡とふたつの県、首都ヴィエンチャンにおいて、前期中等教育レベルの補習教育の修了が宣言された<sup>(14)</sup> (Phankham 2015, 4) (Pasaason, January 21, 2016)。

## (2) 職業訓練教育・大学

- ・職業訓練教育部門の学生数が2012/13学年度の2万886人から2013/14学年度には2万3248人に増加した(Kasuang Sueksaathikaan lae Kilaa 2015, 23)<sup>(15)</sup>。2014/15学年度、大学生数は3万6721人となった(Pasaason, January 21, 2016)。
- ・過去5年間に、技術者、専門家、経営者、各種従業員など計14万6486人の人材資源を育成した。そのうち、国内の教育機関を修了したものは、14万1857人、国外の教育機関を修了したものは4629人であった(Pasaason, January 21, 2016)。

## (3) その他

- ・学生の受入方法を変革し、女性、少数民族、機会に恵まれないもの、道徳を備えているもの、成績が優秀なものが高度な教育を受けられるよう振興することで、質を確保するため、学習・教育の運営システムをより厳密なものへと改善した(Pasaason, January 21, 2016)。

ミレニアム開発目標がおおむね達成されたことに加え、課題となっていた職業訓練教育校への進学者数が少しずつ増加してきていることがわかる。一方、残された課題としては、教育・スポーツのネットワークが農村や遠隔地に十分に行き渡っていないこと、教育・スポーツの質の改善がなされてきたものの、まだ質の高いものとはなり得ていないことが挙げられた(Phankham 2015, 4)。さらに、2015年の時点でいくつかの都市において、ミレニアム開発目標の達成に程遠い状況にあるなど目標の達成には地域差が存在すること、小学校1年から5年の残存率が78.3%と目標の95%を16.7ポイント下回っていることが指摘されている(Phankham 2015, 4)。パンカム教育・スポーツ大臣は、中退率の高さは最も深刻な問題であり、解決に向けて優先的に真摯に取り組んでい

かなければならない課題であるとした (Phankham 2015, 4)。さらに、いくつかの地方で教育機関の管理と利用が正しく行われていないことも課題として言及されている (Phankham 2015, 4)。このほか、党大会の政治報告では職業訓練教育に関して、技能・屈強さ・規律の訓練において適切な手段がとられていないとの記述もあり (Phak Pasaason Pativat Lao 2016, 30)、普通教育・職業訓練教育の両方において質の改善が引き続き課題となっているといえる。

## 2. 普通教育カリキュラム改革

ラオス人民民主共和国では、これまで1976年、1994年の2度普通教育のカリキュラム改革が実施されてきた。社会主義国家建設を進めていた1976年のカリキュラムでは「社会主義的な新しい人間」の育成をめざした社会主義教育カリキュラムが採用された。一方、市場経済化に舵を切り、1991年に憲法が公布された後に導入された1994年のカリキュラムでは、教育の目的が「善良な公民」の育成となり、国民国家建設に重点をおいた内容へと変化した (矢野2011)。このように、過去のカリキュラム改革は、政治・経済面での変化に連動するかたちで実施されてきた。建国後3度目となる2010年のカリキュラム改革においても、11年制から12年制へ普通教育制度を延長したことへの対応とともに、グローバル化や国際統合といった国際的な傾向が、カリキュラム改革へ至った理由として挙げられている (Onkaeo 2014, 3)。しかし、改訂された内容を見てみると国際統合だけではなく、経済発展と世代交代という急速な変化を経験するなか、さまざまな「負の側面」への対応と党支配の安定が背景要因として浮かび上がってくる。教育科学研究所所長のオーンケオ・ヌワンナウオン (Onkaeo Nouvannavong) によると、新カリキュラムにおいて変更された点は以下のとおりである。

### (1) カリキュラムの様式

科目群の内容に重点をおいたカリキュラムから、学習能力に重点をおいた (あるいは混合様式の) カリキュラムとし、学習者中心とした。

### (2) カリキュラムの目的

生徒を精神、肉体、知識の全方面的に発達させるため、科学技術が目まぐ

るしく拡大し、社会における競争が激化する時代において、生徒が進学し、生活し、職につくうえで必要な知識、能力、技術を備え、革命の道徳を身につけ、善良な公民となるようにする。

### (3) カリキュラムの構造

初等教育で、道徳科目、外国語科目（英語）を追加。前後期中等教育で第2外国語、職業基礎、情報テクノロジー、コミュニケーションなどの科目を追加。とくに、後期中等教育では職業基礎、芸術教育、第2外国語で選択科目を設けた。カリキュラム外活動を改善し、中学4年から7年で職業紹介活動を増設した。国防、公安教育を後期中等教育のカリキュラムに加えた。

### (4) 学習時間

一週間および学期ごとの学習時間を週5日授業に合致したものとした。

### (5) カリキュラムの内容

さまざまな科目の内容を改善した。第1に、内容を見直し、改訂・編纂し、新たに構成し直し、体系的で完全かつ近代的で基準に見合ったものとした。時代遅れで、不適切な部分を削除し、適切な箇所は残した。必要に応じて新しい知識を追加した。ASEAN、子どもの権利、人権、環境保護、人口学、汚職撲滅などの内容をカリキュラムに加えた。

### (6) 教授法

実践部門と日常生活への応用を重視し、教科書の様式を改訂した。生徒の心をひきつけるよう挿絵を増やした。

(Onkaeo 2014, 3-4)

初等教育での英語科目や前後期中等教育での第2外国語科目、情報テクノロジーやコミュニケーション科目の新設やASEAN、子どもの権利、人権などの内容の追加、競争社会への対応は、地域統合・国際統合の推進を意図したものと見える。一方、初等教育での道徳教育の復活や汚職撲滅、環境保護にかかわる内容をカリキュラムに含めたことは、第10回党大会の政治報告においても指摘されてきた「負の側面」への対策とみることができる。そして新カリキュラムに基づいて、2008/09 学年度より順次、全学年・全科目で教科書の改訂が行われ、新しい教科書が出版された<sup>(16)</sup>。それらを見てみると、汚職撲滅や環境保護とともに道徳教育、とりわけカイソーンの「革命の道徳」が「負の側

面」への対策として、重視されていることがわかる。次節では、新しい教科書のうち中学1年から7年の「公民教育」の教科書におけるカイソーンについての記述に注目し、第10回党大会で新たに言及された「カイソーン・ポムヴィハーン思想」とはいかなるものなのか、みていくことにしたい。

### 第3節 「公民教育」とカイソーン・ポムヴィハーン

#### 1. 「公民教育」と道徳教育

「公民教育」とは1994年のカリキュラム改革により、前期中等教育1～2年で教えられていた「クンソムバット」と呼ばれる道徳科目<sup>(17)</sup>と前期中等教育3年および後期中等教育で教えられていた「政治」科目が廃止されたのにもない、その後継科目として前後期中等教育に設置された科目である。今回が初めての教科書改訂となり、新しい公民教育の教科書の使用は、2010/11学年度より順次開始された。旧カリキュラムにおいて、前期中等教育（中学1～3年）の「公民教育」は「歴史」「地理」とともに『社会科学』という一冊の教科書にまとめられていた。今回の新カリキュラムでは、「公民教育」「歴史」「地理」に関して、全学年で個別の教科書が作成されることとなった。前回党大会が開かれた2011年3月の時点で新教科書が使われていたのは中学1年のみで、残りの中学2年から7年までは前回大会後、2011/12学年度に中学2年、2012/13学年度に中学3年、2013/14学年度に中学4年、2014/15学年度に中学5年、2015/16学年度に中学6年の使用が開始されており、2016/17学年度には最終学年である中学7年で新教科書が導入される予定である<sup>(18)</sup>（Onkaeo 2014, 5）。

新教科書は全学年2部構成で、それぞれの部はいくつかの課で構成されている。中学1～4年はすべて第1部「道徳（クンソムバット）と文化」、第2部「法律」、中学5年は第1部「唯物主義的世界観と学問的方法の結合」、第2部「道徳」、中学6年は第1部「経済の基礎知識」、第2部「政治、文化・社会の基礎知識」、暫定版の中学7年は、第1部「ラオス人民民主共和国の国家開発」「ラオス人民民主共和国の法律についての基礎知識」となっている（SWS 2010,

表5-1 中学1年教科書

部	章	タイトル
I 道徳と 文化	1	勤勉と忍耐
	2	節約
	3	自己管理
	4	礼儀正しさ
	5	規律を守る
	6	感謝
	7	人間関係を築く
	8	自然と共存する
	9	礼儀作法を身につける
	10	集団と社会の仕事に参加する
	11	勉強の目的
II 法律	12	子どもの権利条約
	13	交通規則の実践と安全
	14	勉強することの権利と義務
	15	法律上の守られる権利
	16	住居に侵入されない権利
	17	秘密を保護される権利
	18	ラオス公民の基本的権利と義務

(出所) SWS (2010) より筆者作成。

2011a, 2011b, 2012, 2013, 2015a, 2015b)。中学6年と7年では「道徳」の語を付した部は存在しないものの、6年では第16課「政治資質と革命の道徳」が含まれている。このことから、新しい教科書では1994年のカリキュラムで姿を消した政治思想的色彩の強い「道徳」科目が事実上、復活したといってもよい内容となっている。たとえば、中学1年の教科書の目次をみると、第1部「道徳と文化」では、勤勉と忍耐、節約、礼儀正しさなど党にとって理想とする国民が身につけるべき要素が列挙されているのがわかる(表5-1)。第1節の2.でみたように現在、党員・職員の政治資質、革命の道徳や奉仕の精神の退行が深刻な問題としてとらえられている。公民教育教科書における道徳教育の内容の増加は、将来の党員候補である若い世代に対して道徳教育を強化することで、そうした現状を打開しようという、党の意図を反映したものと考えられ

表 5-2 「公民教育」のカイソンが登場する課

学年	課	タイトル
1	7	人間関係を築く
2	11	自分を信じる
3	2	清廉潔白さ
4	11	工業化・近代化に対するラオス青年の義務
5	9	人間は歴史の建設者であり、社会開発の目標である
	10	道徳についての思想
6	16	政治資質と革命道徳
7	20	ラオス公民の国家に対する責任

(出所) SWS (2010; 2011a; 2011b; 2012; 2013; 2015a; 2015b) より筆者作成。

(注) 中学1～3年ではそれぞれ「カイソン・ボムヴィハーンと人民」「カイソン・ボムヴィハーン国家主席が仕事をするとき」、「カイソン・ボムヴィハーン国家主席の清廉潔白さ」が読解として挿入されている。4年の第11課と5年の第9課ではカイソンの著作からの引用がなされ、6年はカイソンの経歴と革命の道徳についての内容となっている。7年では「指導者の理想と模範を学ぶ」としてカイソンの著作を引用している。5年の第10課では、学ぶべき道徳として、カイソンの道徳が挙げられているが、読解としてはスパースヴォンに関するものが挿入されている (SWS 2010; 2011a; 2011b; 2012; 2013; 2015a; 2015b)。

る。

新教科書を1994年版カリキュラムによる旧教科書と比較してみると、ASEANや人権、汚職撲滅に関する内容が加えられていることとともに、カイソン個人を題材とした課が各学年にみられ、この点が新しい教科書の最大の特徴といえる。全学年の教科書に、カイソンの写真が掲載され、中学1年と7年(暫定版)以外のすべての学年で表紙にカイソンの写真が用いられている<sup>(19)</sup>。各学年の教科書でカイソンの登場する課のタイトルは表5-2のとおりである。

このうち中学1～5年の教科書では、該当する課は中学5年の第9課以外すべて「道徳」に関する部に含まれている。どの課においても清廉潔白さ、勤勉さなどカイソン個人の資質に焦点を当て、生徒たちの模範としてのカイソン像が描かれている。たとえば中学1年の教科書では、「ラオスの少年少女や人民はみな、カイソン・ボムヴィハーン的生活様式を学び、それに従って行動すべきである」とし、具体例として個人より集団の利益を尊重すること、質

素な生活、高潔な人柄、浪費をしない、人民と国家への愛、国家・人民のための自己の任務を遂行するうえでの勤勉などを挙げている（SWS 2010, 31-32）。中学2年、3年の教科書も1年の教科書と大筋において同様の内容である。中学4年の教科書では、工業化・近代化に対する若者の責任について『新時代の美しき道を前進中のラオス国家』（1975年）というカイソーンの著作を引用して論じている（SWS 2013, 58-60）<sup>(20)</sup>。また、中学5年の第9課では「社会主義国家と人間の全面的発達」という項目で、党・国家の方針と政策はすべて「人民が富み幸福で、国家が富強で、社会が融和で団結し、民主的かつ公正で文明的であるという目的に従って国家を建設するという目標により、人間を全面的に発達させるものである」とする、カイソーンの言葉を引用している（SWS 2015a, 76-78）。「人民が富み～文明的である」の文言は、第10回党大会政治報告の5カ年の成果の4つめ、「3建」に関する成果の部分でほぼ同様の文言がみられる<sup>(21)</sup>。さらに中学5年の第10課で道徳について「現在のわれわれの国家における新しい道徳とは、進歩した、工業化と近代化の要求に合致したものである。われわれの新しい道徳とは、世界の人類の進歩と繁栄、発展を付加して、国民の遺産である道徳を継承することであり、とくにわれわれが愛し、尊敬する、国家に貢献した指導者であるカイソーン国家主席とスパヌヴォン殿下の美しき道徳を学ぶことである」とし、カイソーンとスパヌヴォンを道徳の基盤においている（SWS 2015a, 82）<sup>(22)</sup>。

このように、各教科書では道徳に関する課が多くを占めるなか<sup>(23)</sup>、国民の思想的基盤・行動指針としてカイソーン思想や行動様式が紹介されていた<sup>(24)</sup>。そのなかでも、とくに中学6年の教科書では、党大会文書でもスローガンのように繰り返されている「革命の道徳」とカイソーンの関係について述べられている。以下、その内容についてみていくことにする。

## 2. 革命の道徳とカイソーン

2015年版の中学6年「公民教育」教科書は、現在出版されている「公民教育」の教科書のなかで最も新しいもののひとつである<sup>(25)</sup>。第16課「政治資質と革命の道徳」では、「革命の道徳」（クンソムバット・シンタム・パティワット）<sup>(26)</sup>について「重要な政治資質のひとつで、心情であり、党員・職員の社会



と家族における個人の仕事および生活の様式である」(SWS 2015b, 117)と定義し、(1) 国家、人民のために犠牲となる精神、(2) 勤勉、努力、節約、誠実、清廉、(3) 規律と法の尊重、(4) 団結、慈しみ深さ、(5) 愛国主義、(6) 礼儀正しさ、有言実行、(7) 勉強と自己開発からなるとする。課ではそれぞれについて説明した後 (SWS 2015b, 117-120)、「カイソーン・ポムヴィハーンは全国の諸民族ラオス人民にとっての輝かしい鏡であり素晴らしい模範である」として (SWS 2015b, 120)、以下をカイソーンから学ぶべき革命の道德の「素晴らしい模範」として紹介している。

- (1) 深い愛国心と国家のためのかぎりない自己献身。
- (2) 高い革命の理想と理想のための戦いにおいて断固たる精神をもつ。
- (3) 断固として団結と統一を守り、仲間、領導、理想をともにする同士を慈しみ、信頼し愛する。規律に厳格で、民主集中制の原則を堅持する。
- (4) 確実に、しっかりと、完全かつ勇敢に、一生懸命にすべての任務をやり遂げる。
- (5) 研究、学習を好み、知的で、高い独創性を持ち、人類の知識から至高のものを受け入れ、われわれの国家の条件や特徴に適応させて利用し、利益を得ることを知る。
- (6) 質素な生活をし、儉約し、誠実で高い人徳を備え、贅沢を好まず、汚職に手を染めるような行為には決然と接する。

(SWS 2015b, 120-121)

さらに、ここでは「カイソーン国家主席が築き、われわれがそれらを継承し、拡大していくよう遺された素晴らしき遺産」として、以下のものを挙げている。

- (1) 国家が進む道と目標、すなわち平和、独立、民主主義、統一、繁栄。
- (2) ラオス人民革命党、われわれはそれを建設し、強固なものへと改善し、新しい時代に適合するよう領導していく能力を備えていかなければならない。
- (3) 人民民主主義国家、われわれはそれを継承して建設し、改善し、真の人民の人民による人民のための国家となるようにしていかなければならない。

い。

- (4) 人民の国防と公安勢力、われわれはその建設を増強し、より近代的な様式を備えるよう改善し、さらに党、国家、人民に対して愛情をもち、誠実であるようにしていかなければならない。
- (5) 国民内の全階級、諸民族人民の一枚岩的団結、われわれはそれによりいっそう配慮していなければならぬ。
- (6) 刷新事業を遂行していくなかで得られた教訓、われわれはそれを継承し、社会主義の目標へと達するように人民民主主義体制を建設し、拡大していかなければならない。
- (7) 真の愛国心と輝かしい国際精神、われわれは国際統合とわれわれの国家、地域のパートナー国家の利益を適切に調和させていかなければならない。

(SWS 2015b, 121-122)

そしてそれゆえに、「拡大された成果を継承して維持し、今後さらに増大していくために、カイソーンが築き上げた道徳（クンスムバット）と革命の道徳（シンタム・パティワット）、素晴らしい遺産を学ばなければならない」とむすんでいる（SWS 2015b, 122）。カイソーンから学ぶべき革命の道徳の「素晴らしい模範」として列挙された項目をみると、いずれも以前から繰り返し強調されてきたもので、とくに目新しい内容のものではないように思われる。しかし、「政治資質と革命の道徳」という課を設け、カイソーン個人の資質を生徒たちが学ぶべき「革命の道徳」の「模範」とすることは、これまでの教科書ではほとんどみられなかったことである。内戦期から建国当初にかけて、党指導者のなかで国民の模範として教科書に登場していたのはもっぱらスパヌヴォンであった<sup>(27)</sup>。1994年カリキュラムによる旧公民教育教科書では唯一、中学4年第15課「カイソーン・ポムヴィハーン、ラオス国民の英雄」で、カイソーンの生涯と個人的資質に言及し、「ラオスの少年少女は皆、カイソーン・ポムヴィハーンの模範的道徳に従って学び、行動すべきである」としたものがみられるが（SWS 2008a, 64）、その他は「カイソーン・ポムヴィハーンが指導者であるラオス人民革命党」（SWS 2008c, 15）とカイソーンの名が形容詞的に用いられているものがみられる程度であった。1991年に憲法が公布され、社会主義国

家建設から国民国家建設へと国家建設の重点が移行したと考えられる時期に作成された旧公民教育教科書では、カイソーンのみならず、スパルヌヴォンを含め党指導者の個人名やその思想が登場することは稀であった<sup>(28)</sup>。これに対し、新教科書では全学年の教科書において、カイソーンが写真入りで登場し、さらに、カイソーンより数は少ないが、スパルヌヴォンについても写真とともにその思想を紹介している課が存在する<sup>(29)</sup>。これは汚職など、党員の政治資質や革命の道徳が問題視されるなか、革命を知らない世代の若者たちに革命の指導者、とりわけカイソーンの家建設への貢献、誠実な人柄を示すことで、党への信頼を回復しようとのねらいがあると考えられる。一方、「カイソーンが築き上げ、遺した遺産」とされる項目をみると、国家目標、ラオス人民革命党、人民民主主義国家、国防と公安勢力、一枚岩の団結……と続き、あたかも現在の国家体制をカイソーンひとりで築き上げたかのような印象を与えるものとなっている<sup>(30)</sup>。

以上の内容は「建国の父」としてのカイソーンの姿を前面に押し出し、若い世代のあいだに国民の模範としてのカイソーン像を浸透させることで、「カイソーンによって建設された」現在の国家体制の正当化を図るものといえる。たとえば、中学3年第2課の読解「カイソーン・ポムヴィハーン国家主席の清廉潔白さ」においても、カイソーンは「浪費や汚職と断固として闘ってきた」「国家の未来、そして次の世代のために誠実に自己を犠牲にし、命を捧げてきたカイソーン国家主席は党員・職員、兵士、生徒、学生、少年少女、そして全国の諸民族ラオス人民にとって輝かしい鏡であり、素晴らしい模範である」(SWS 2012, 8-9)として、カイソーンは革命を知らない若い世代のためにも自己を犠牲にし、命を捧げてきたとしている。このように「公民教育」では、全学年の教科書をとおしてカイソーンの思想、行動指針を全世代の国民の模範として位置づけるものとなっている。したがって、第10回党大会での「カイソーン・ポムヴィハーン思想」の登場は、汚職など経済発展の「負の側面」の顕在化と世代交代によりラオス社会が不安定化しかねない状況のなか、「建国の父」としてのカイソーンを中心に、スパルヌヴォンら革命の指導者たちの姿に国民の模範像を求め、党支配の安定化を図るための党の戦略と考えることができるのである。

## おわりに

第10回党大会においては、前回大会から繰り返されてきた「経済分野ならびに文化・社会分野の開発と持続的な自然環境の保護の3点の調和」とともに、「党の影響力に対する挑戦的問題」が指摘された。これは、「2020年までの後発開発途上国脱却」という国家目標の実現に向けて着実に経済発展を遂げている一方で、汚職や格差拡大、党員の規律の退行といった「負の側面」が深刻化するという現状に対する党の懸念をあらわしたものと見える。政治家および国民のあいだで、革命を経験していない世代の割合が増加し、インターネット上で政治議論が展開されるなど、ラオス社会は現在ひとつの転換期を迎えている。そうしたなか、党がいかに関一党独裁体制を維持していけるかが課題となっており、そこで新たな党の思想的基盤・行動指針として登場したのが「カイトーン・ポムヴィハーン思想」であったのである。

第9回党大会以降、本格的に開始した2010年の新カリキュラムによる教育内容をみると、グローバル化や国際統合、地域統合への対応という側面とともに、汚職撲滅や環境保護など「負の側面」への対応を意図した内容が多く組み込まれていることがわかる。初等教育のように独立した科目とはならなかったものの、「公民教育」の教科書のなかで「道徳」の語を付した部が盛り込まれたことは、「負の側面」克服のため、将来の党員候補である若者たちに対する道徳教育を徹底することを重視したものと見えよう。そしてそのなかで「建国の父」であり、国民が模範とすべき「革命の道徳の体現者」としてのカイトーン像が強調されたのは、若い世代にカイトーンへの尊敬と、カイトーンによって建設された現体制への信頼の念を醸成することで、体制の維持を図ろうとする党のねらいがあったと考えられる。今回の党大会において、「カイトーン・ポムヴィハーン思想」の具体的内容は明らかにされてはいない。しかし、「公民教育」でのカイトーンに関する内容の多さをみるかぎり、ベトナムの「ホー・チ・ミン思想」のように「カイトーン・ポムヴィハーン思想」がマルクス・レーニン主義と並ぶ党の思想的基盤・行動指針となっていく可能性は高いといえよう。また今回、カイトーンより回数は少ないものの、スパルヌヴォンが公民教育の教科書に登場している。先述のとおり、内戦時代と1976年の

カリキュラムによる道徳教科書においては、革命の指導者のなかで、スパースヴォンが最も言及されていた人物であった。しかし、1994年カリキュラムによる公民教育の教科書ではスパースヴォンは登場しなくなっていた。スパースヴォンはルアンパバーンの王族の出身であり、指導者のなかでは「お飾りの人物」ともいわれる。スパースヴォンが再び教科書に登場したのはなぜか。あくまでも推測の域を出ないが、王族であるスパースヴォンは旧体制派の人々、すなわち、党が国家建設に利用しようと考えている「在外ラオス人」にとって、ほかの革命の指導者たちに比して受け入れやすい人物ということが理由のひとつとして考えられるかもしれない。いずれにせよ、今後も政治思想教育重視の傾向は続いていくと推測されるなか、「カイソーン・ポムヴィハーン思想」がどのようなかたちで具体化されていくのか、そのなかでカイソーン以外の指導者の思想はどのように扱われていくのか、見守っていく必要があるだろう。

#### 【注】

- (1) ラオスの教育制度では中等教育は前期中等教育（1～4年）、後期中等教育（5～7年）に分けられる。後期中等教育は日本の高等学校に当たる。
- (2) 建国当初の文化補習教育とは、文字を覚えたものに簡単な読解と計算を教授するものであった（矢野 2016, 122）。現在では15歳から45歳を対象に、普通教育の80%の内容が教えられている（2016年3月30日、教育科学研究所にて、職員A氏へのインタビューによる）。
- (3) 2014年1月7日放送の*Radio Free Asia*の記事”Lao Nook Kapmuea Lao” [在外ラオス人の帰国] (<http://www.rfa.org/lao/daily/politics/analysis/rights-for-lao-overseas-in-laos-01072014122707.html/> 2016.5.8 アクセス) および、2016年8月12日、外務省在外ラオス人関係局における職員B氏へのインタビューによる。
- (4) ラオス政府が各国のラオス大使館をとおして在外ラオス人への参加を呼びかけ、それに応じた人たちが自費で参加した。式典や国会の訪問のほか、国内ツアー（サイニャブリーチャンパーサクを選択）などが企画されていた（2016年8月12日、在外ラオス人関係局での職員B氏へのインタビューによる）。彼らの訪ラオスの様子はラオスターチャンネルで放送された ([https://youtu.be/H\\_Tv9AMj51I](https://youtu.be/H_Tv9AMj51I) 2016. 8. 29 アクセス)。
- (5) Remarks of President Obama to the People of Laos (<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2016/09/06/remarks-president-obama-people-laos> 2016.10.2 アクセス)。
- (6) <https://portal-worlds.com/news/laos/8026> (2016.10.2 アクセス)。
- (7) 「ラオスの民主化のための同盟」(Alliance for Democracy in Laos) が2016年8月

- 30日付けで書簡を送っている。(http://www.laoalliance.org/upload/Scan.%20ADL%20Letter%20to%20President%20Obama.pdf 2016.10.2 アクセス)。
- (8) ただし、新カリキュラムによる新教科書を用いての教育は2008/09学年度より2016/17学年度まで9年かけて段階的に開始されることとなっている(Onkaeo 2014, 4-5)。
- (9) 教育法によると3つの特徴とは、「国民的特徴」「近代的・科学的特徴」「大衆的特徴」、5つの原則とは、「道徳教育」「知識教育」「労働教育」「肉体教育」「芸術教育」を指す(Saphaa haeng Saat 2015)。3つの特徴、5つの原則はともに内戦期より言及されてきたもので、教育に3つの特徴をもたせるとともに、道徳、知識、労働、肉体、芸術の5分野において、完全な知識を身につけた人間の養成が教育全体の目標として掲げられてきた(矢野 2011, 161)。
- (10) 2016年5月時点でまだ前期中等教育の義務教育化は実現されていない。
- (11) 『新しい教育』第39号には発行年月の記載がない。39号はFacebook上で公開されており、投稿された日付が2015年11月24日となっている。パンカム大臣の意見が表明されたのは、2015年9月の新学期のことであるため、2015年11月の発行と考えてよさそうである。
- (12) 「万人のための教育行動計画」とは、1990年にタイで開かれた「万人のための教育世界会議」における決議「万人のための教育宣言」、「基礎的な学習ニーズを満たすための行動の枠組み」、およびその実現を促すため2000年にセネガルで開催された「世界教育フォーラム」における、万人が2015年までに初等教育を修了するという目標を達成するために定められ、2005年に政府に承認されたものである。その内容は国連ミレニアム行動計画と連携したものとなっている(万人のための教育：文部科学省 <http://www.mext.go.jp/unesco/004/003.htm> 2016. 8. 28 アクセス) および (*Vientiane Mai*, September 1, 2015)。
- (13) 目標値はそれぞれ以下のとおりである。3～5歳児の就学率39%、初等教育の純就学率98%、前期中等教育の就学率75%(Phankham 2015, 3-4)。なお前期中等教育についてパンカム大臣の記事で「目標を3.1%超えて87.1%」としており計算が合わない。2015年12月発行の『ヴィジョン2030、2025年までの戦略、第8次教育・スポーツ部門開発5カ年計画』においては、78.1%とされており、87.1%が誤りと考えられるため、ここでは78.1%を採用した。
- (14) パンカム大臣の記事では、45の郡と1県で前期中等教育レベルの補修教育を修了となっているが(Phankham 2015, 4)、『パサソン』紙の方が新しいデータであると考えられるため、ここではそちらを採用した。
- (15) 『パサソン』紙では、2010/11学年度の4008人から2014/15学年度には6万4671人に増加した、としている。このとおりであれば、学生数が急増したことになるが、筆者は他の資料において同様の数字をみつけることができなかった。記事では4008人が「40.08」と表記されているなど誤植の疑いもあるため、ここでは注(13)で言及した



- (Kasuang Sueksaathikaan lae Kilaa 2015) の数字を記した。
- (16) 2010年のカリキュラム改革とされるが、注(8)で記したとおり、各科目・学年の新カリキュラムによる教育は2008/09学年度(小学1, 2年)から段階的に9年かけて全学年で開始されることとなっている(Onkaeo 2014, 4-5)。
  - (17) 内戦期および1976年カリキュラムでは「道徳」科目は初等教育と前期中等教育1~2年で教えられていた。2008/09学年度より初等教育において復活している。
  - (18) 筆者が入手した中学5, 6年の教科書はともに2015年出版となっていた。中学5年は2014/15学年度に使用が始まっていたはずであるが、筆者が入手した中学5年の教科書が初版であるのかは不明である。中学7年は2011年に暫定版が出版されている。
  - (19) 中学1年の表紙にはスパースヴォンの写真が掲載されている。暫定版の中学7年の教科書には指導者の写真はないが、ラオス人民軍の兵士の写真がダム、教室の授業風景、結婚の儀式の写真と並んで掲載されている。
  - (20) この著作は中学7年でも引用されている(SWS 2011b, 196-198)。
  - (21) わずかな文法面での相違はあるが、ほぼ同一の内容となっている。
  - (22) 表5-2の注で記したとおり、この課では、読解としてはスパースヴォンがとりあげられている。
  - (23) 中学1年では第1部「道徳と文化」が11課、第2部「法律」が7課、中学2年では第1部「道徳と文化」が12課、第2部「法律」が6課、中学3年では第1部「道徳と文化」が11課、第2部「法律」が10課、中学4年では第1部「道徳と文化」が11課、第2部「法律」が7課、中学5年では第1部「唯物主義的世界観と学問的方法の結合」が9課、第2部「道徳」が7課となっている(SWS 2010; 2011a; 2012; 2013; 2015a)。
  - (24) 中学5年の第10課のようにスパースヴォンに関しても、いくつかの学年で題材としてとりあげられている。しかし、スパースヴォン中心の内容であってもカイソーンの写真がスパースヴォンと並べて掲載されることがあるなど、全体的にみて、カイソーンの方が登場回数も多く、より強調されているといえる。
  - (25) 中学5年と6年の教科書が2015年出版となっている。
  - (26) 党文書、法律などで、「革命の道徳」は「シントム・パティワット」とされることが通常であるが、ここでは原文が「クンソムバット・シントム・パティワット」となっている。「クンソムバット」、「シントム」はニュアンスのちがいはあるものとともに「道徳」と訳すことができるため、ここでは「革命の道徳」とした。
  - (27) これは党が内戦時代に地下組織として活動しており、大衆組織であるラオス愛国戦線中央委員会の議長であったスパースヴォンが表向きのリーダーを務めていたことに由来すると考えられる。1979年発行の後期中学1年(当時は前期中等教育・後期中等教育とせず、現在の前期中等教育はマッタニョム、後期中等教育はウドムと異なる名称が用いられていたため、教科書記載の学年も現在のように前・後期中等教育で中学1年~中学7年とするのではなく、後期中等教育ではウドム1, ウドム2と記載されていた。そのため、ここでは後期中学1年とした。)の『政治』の教科書は、党文書やカイソーン



の著作を用いて、社会主義と資本主義の違い、新体制の政治方針などを示す内容となっていたが (Kasuang Sueksaathikaan Kilaa lae Thammakaan 1979), カイソーン個人の資質を国民の模範像としたり, カイソーン個人に対する感謝を促すような内容ではなかった。

- (28) 中学4年の教科書で「歴史上の指導者、英雄の恩恵は不可欠なものであるが、その特徴、能力、彼らの恩恵は時代により異なる」として、チャオ・ファーム、チャオ・アヌヴォンなどの前近代の王朝の王たちとともに、現代の英雄として、カイソーン、革命の英雄であるシートーン、ターオ・トゥーの名が挙げられている課が存在するが、各個人の資質や思想には言及していない (SWS 2008a, 55)。また、中学2年のラオス人民革命党に関する課で、ホー・チ・ミンが似顔絵入りで登場するが (SWS 1997a, 228)、ラオス人民革命党の指導者の個人名には言及されていない。
- (29) たとえば、中学5年第10課でスパヌヴォンの経歴を紹介した後、「われわれは人民に仕え、人民に対して誠実でなければならない」との言葉を紹介している (SWS 2015a, 85-86)。
- (30) 先述の1994年カリキュラムの中学4年教科書第15課においても、「われわれの国民の進む正しい道、荣誉あるラオス人民革命党、ラオス人民民主共和国、民族間の一枚岩的団結という遺産、国防・公安勢力、全方面の刷新事業から引き出された豊かな教訓、輝かしい国際精神と協調した真の愛国心」を「カイソーンが加えたわれわれの国と人民の素晴らしい遺産」とした表現がみられる (SWS 2008a, 60)。

## <参考文献>

### <日本語文献>

- 寺本実 2012. 「第11回党大会を巡る議論に向けて」 寺本実編『転換期のベトナム——第11回党大会、工業国への新たな選択——』アジア経済研究所 1-21.
- 古田元夫 1996. 『ホー・チ・ミン——民族解放とドイモイ——』岩波書店.
- 矢野順子 2011. 「国家建設過程における理想的国民像の変化—道徳教科書の分析を中心に」 山田紀彦編『ラオスにおける国民国家建設—理想と現実—』アジア経済研究所 143-192.
- 2016. 「ラオスの国民統合と識字運動—建国40周年を迎えて」『共生の文化研究』(10) 3月 120-125.

### <ラオス語文献>

- Kasuang Phaenkaan lae Kaan Longthuen. 2016. *Phaen Phatthanaa Seethakit Sangkhom 5 pii Khangthii 8 (2016-2020)* [第8次経済社会開発5カ年計画 (2016-2020)].
- Kasuang Sueksaathikaan lae Kilaa. 2015. *Visaithat hoot 2030 Nyutthasaat hoot 2025 lae Phaen*

- Phatthanaa Khanaeng Kaan Sueksaa lae Kilaa 5 pii Khangthii 8 (2016-2020)* [ヴェイジョン 2030, 2025 年までの戦略, 第 8 次教育・スポーツ部門開発 5 カ年計画 (2016-2020)].
- Kasuang Sueksaathikaan Kilaa lae Thammakaan. 1979. *Visaa Kaan Mueang Udom1* [政治後期中学 1 年].
- Onkaeo Nouvannavong. 2014. “Kaan Patihuup Laksuut Saaman Sueksaa.” [普通教育カリキュラム改革] *Sueksaa Mai* (38) December: 3-5.
- Phak Pasaason Pativat Lao. 2016. *Koong Pasum Nyai Khangthii 10 khoong Phak Pasaason Pativat Lao* [ラオス人民革命党第 10 回大会]. Vientiane: Samnak Phim lae Chamnaai Puem haeng Lat.
- Phankham Vipphanh. 2015. “Bot Khamhen khoong Dr. Phankham Vipphanh.” [パンカム・ウィパーワン博士の意見] *Sueksaa Mai* (39) November: 3-6.
- Saphaa haeng Saat. 2015. *Kotmaai Waaduai Kaan Sueksaa Sabap Pappung* [改正教育法].
- SWS (Sathaabankhonkhwa Withanyaasaat Kaan Sueksaa). 1996. *Baephian Vithanyaasaat Sangkhom Sanmatthanyom Piithii 1* [社会科学 中学 1 年], Vientiane: Hoongphim Sueksaa.
- 1997a. *Baephian Vithanyaasaat Sangkhom Sanmatthanyom Piithii 2* [社会科学 中学 2 年], Vientiane: Hoongphim Sueksaa.
- 1997b. *Baephian Vithanyaasaat Sangkhom Sanmatthanyom Piithii 3* [社会科学 中学 3 年], Vientiane: Hoongphim Sueksaa.
- 2008a. *Baephian Sueksaa Phonlamueang Sanmatthanyom Sueksaa Piithii 4* [公民教育 中学 4 年], Vientiane: Hoongphim Sueksaa.
- 2008b. *Baephian Sueksaa Phonlamueang Sanmatthanyom Sueksaa Piithii 5* [公民教育 中学 5 年], Vientiane: Hoongphim Sueksaa.
- 2008c. *Baephian Sueksaa Phonlamueang Sanmatthanyom Sueksaa Piithii 6* [公民教育 中学 6 年], Vientiane: Hoongphim Sueksaa.
- 2010. *Baephian Sueksaa Phonlamueang Sanmatthanyom Sueksaa Piithii 1* [公民教育 中学 1 年], Vientiane: Hoongphim Sueksaa.
- 2011a. *Baephian Sueksaa Phonlamueang Sanmatthanyom Sueksaa Piithii 2* [公民教育 中学 2 年], Vientiane: Hoongphim Sueksaa.
- 2011b. *Baephian Sueksaa Phonlamueang Sanmatthanyom Sueksaa Piithii 7 Sabap Suakhaao* [暫定版公民教育 中学 7 年], Vientiane: Hoongphim Sueksaa.
- 2012. *Baephian Sueksaa Phonlamueang Sanmatthanyom Sueksaa Piithii 3* [公民教育 中学 3 年], Vientiane: Hoongphim Sueksaa.
- 2013. *Baephian Sueksaa Phonlamueang Sanmatthanyom Sueksaa Piithii 4* [公民教育 中学 4 年], Vientiane: Hoongphim Sueksaa.
- 2015a. *Baephian Sueksaa Phonlamueang Sanmatthanyom Sueksaa Piithii 5* [公民教育 中

学 5 年], Vientiane: Hoongphim Sueksaa.

—— 2015b. *Baephian Sueksaa Phonlamueang Sanmatthanyom Sueksaa Piithii 6* [公民教育中  
学 6 年], Vientiane: Hoongphim Sueksaa.

<新聞>

*Pasaason*

*Vientiane Mai*

